

福岡県DX戦略（2025-2027）に意見表明

～DXの推進とともに一層のサイバーセキュリティの啓発を要望～

日本損害保険協会九州支部委員会(委員長：大塚 竜二 東京海上日動火災保険株式会社 専務執行役員)では、2025年2月18日付で公表された福岡県DX戦略（2025-2027）の意見募集に対し、3月3日付で意見表明を行いました。

同計画は、デジタルでヒト・時間・場所の制約から脱し、DXを推進することで、「県民みんなが、住み慣れた場所で、安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける福岡県」を実現させることを目指し、策定されたものとなっています。

九州支部委員会では、同計画に対して、次のとおり意見を表明しています。

○資料名等：福岡県DX戦略 P23

○該当項目：柱2 産業DX

○意見：業務や製品・サービスのデジタル化が進む中、サイバーセキュリティの確保は企業の価値に直結する重要な要素となっており、DXとサイバーセキュリティ確保に向けた取組みを同時に推進すること（DX with Cybersecurity）が不可欠になっていると考えております。
「柱3 行政のDX」においては、同じ「柱」内の「行政デジタル基盤の整備」等において、サイバーセキュリティの確保に関する記載が見受けられることから、「柱2 産業DX」においても、サイバーセキュリティを含めた姿と取組を記載すべきと考えます。

○資料名等：福岡県DX戦略 P28および、施策集（別冊）P18～19

○該当項目：柱3 行政のDX「行政デジタル基盤の整備」

○意見：行政デジタル基盤の整備において「行政事務のデジタル化を支える強固で柔軟なデジタル基盤を整備することで、県の行政事務の効率化を目指します。」に賛同いたします。
なお、主な取組内容を「行政デジタル基盤の整備」においてセキュリティ強化に関する各種取組があるが、いわゆるセキュリティ強化をしてもインシデントの発生をゼロにすることは不可能と考えられます。令和6年地方自治法の改正により、サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、これに基づき必要な措置（情報通信ネットワーク又は電磁的方式で作られた記録に係る記録媒体を通じた電子計算機に対する不正な活動による被害の防止のために必要な措置を含む）を講じなければならないとされていることも踏まえると、より明示的に戦略素案および施策集にインシデント対応を踏まえた取組み等の記述をご検討いただきたい。

○資料名等：福岡県DX戦略素案 P30

○該当項目：柱4 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり

○意見：社会の姿「先進的な技術を活用し社会を変革できる人材が育ち、かつ、誰もがDXの恩恵を享受できるデジタル基盤が構築される社会を実現」に賛同します。特にデジタル基盤の構築には、「●サイバーセキュリティを確保しつつデータ円滑で安全な利活用を進めるためのデジタル基盤を整備し、県民誰もがその恩恵を享受できる社会の実現を目指します。」および「○官民が連携した情報セキュリティ対策の推進により、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します。」は重要な視点であると考えます。

○資料名等：福岡県DX戦略素案 P33、施策集 P26

○該当項目：素案：情報セキュリティ「企業」、施策集：情報セキュリティ「企業」

○意見：社会の姿として「○企業における情報セキュリティの取組の促進するため、国等と連携したセキュリティ対策の充実・強化を図り、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します」および、その主な取組みとして「サイバーセキュリティ対策などの【情報セキュリティの

啓発強化】」に賛同いたします。

なお、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施した「2023 年度 宣言事業者における 情報セキュリティ対策の実態調査 - 調査報告書 - 」には中小企業者はどこからはじめていいかわからない等の課題を抱えており、「セキュリティ教材の配布」や「セミナーの開催」ニーズも高い旨記載されていることから、施策集に例示されている「サイバーセキュリティや最新の脅威情報等の発信」に加えて、中小企業者が最初の一步を踏み出すためのサイバーセキュリティの啓発方法をご検討いただきたい。